

※作成時の留意事項※

有料職業紹介事業報告書

無料職業紹介事業報告書

どちらかを見え消し
又は削除してください

1 許可番号 07 -ユ- ※許可番号の間違が多いです

実績なし

※職業紹介の実績が無かった場合には
余白に記入し、下表に数字0は不要です

2 事業所の名称及び所在地

(名称) 許可証に記載された事業所名称を記入します

(所在地) 許可証に記載された事業所所在地を記入します

3 紹介予定派遣

実績の有無

←有の場合は「派遣事業の許可」が必要です

4 活動状況(国内)

取扱 業務等の区分	① 求 人				② 求 職		③ 就 職				
	有効 求人数	求 人 数			有効求 職者数	新規求職申 込件数	常 用 就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数	
		常 用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数			無期雇用	それ以外			
令和6年の報告 から職業分類の 表記が改訂され ました。 プルダウン から選択して ください	年度末の 3月31日に なお有効な (年度をまたぐ) 求人数を職種 ごとに記入して ください	年度内で受 理した雇用期 間が「無期雇 用」又は 「4ヶ月以上 の有期雇用」 の求人数	雇用期間が 1か月以上 4か月未満 の延べ求人数 例) 2か月の 雇用期間で 2人の求人の 場合→ 61日×2人= 122人日	雇用期間が 1か月未満の 延べ求人数 例) 2週間の 雇用期間で 3人の求人の 場合→ 14日×3人= 42人日	年度末の 3月31日に なお有効な (年度をまた ぐ)求職者数 を職種ごとに 記入して ください	※ ↓	無期雇用 で就職した 人数が件数と なります	4か月以上 の有期雇用 で就職した 人数が件数と なります	1か月以上 4か月未満 で就職した 職種ごとの 延べ人数 例) 2か月の 雇用期間で 2人の就職 の場合→ 61日×2人= 122人日	1か月未満 で就職した 職種ごとの 延べ人数 例) 12日間の 雇用期間で 2人の就職 の場合→ 12日×2人= 24人日	
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人		0 件	0 件	0 件	0 人日	0 人日

※間違いやすい箇所

- Aさんが同一年度内で求職を申し込み就職しましたが、直ぐに離職し改めて求職の申し込みをした場合には、合計2件となります
- Bさんは、2週間の期間雇用の仕事に申し込み、その後3日、2日、1か月それぞれの雇用期間の仕事に申し込みました。この場合の新規求職申込件数は4件となります。(職種によっては、一人で数十件の申し込みとなります)

留意: 新規求職申込件数とは「初めて求職を申し込んだ件数」ではありません。

取扱 業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離 職	不 明
令和6年の報告 から職業分類の 表記が改訂され ました。 プルダウン から選択して ください	前年度(昨年度の報告書を 参照)に無期雇用で就職 した者のうち、6か月以内 (解雇を除く)に離職をした 者の数、不明な者の数を それぞれに記入します。 (求人者に確認が必須)	
計	0 人	0 人

5 活動状況(国外)(相手国別・総計)

取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職	
		有 効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
計		0 人	0 人	0 人	0 件	0 件	0 件

取扱 業務等の区分	相手国	⑧ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離 職	不 明
		人	人
		人	人
		人	人
		人	人
		人	人
計		0 人	0 人

6 収入状況（国内・国外）

取扱 業務等の区分	求人者（ 上限制 ）手数料 <small>（職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料）</small>			求人受付手数料 （別表）		求人者（ 届出制 ）手数料 <small>（職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料）</small>			求職受付手数料		
	常用	臨時	日雇			常用	臨時	日雇			
令和6年の報告から職業分類の表記が改訂されました。 プルダウン  から選択してください	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円	
	千円	千円	千円	上限制手数料を採用している事業主のみ 記載できます	受付事務費用を徴収した場合には、 合算します	千円	千円	千円	件	千円	
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	千円	件	千円
千円	千円	千円	千円			千円	千円	千円	件	千円	
記入注意：千円未満は切り捨てます。消費税を含めます。											
計	0 千円	0 千円	0 千円	0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 件	0 千円	

取扱 業務等の区分	求職者手数料 <small>（職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料）</small>					
	常用		臨時		日雇	
芸能家	件	千円	件	千円	件	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円
科学技術者	件	千円	件	千円	件	千円
経営管理者	件	千円	件	千円	件	千円
熟練技能者	件	千円	件	千円	件	千円
計	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

7 職業紹介の業務に従事する者の数

紹介責任者を含みます 人

8 返戻金制度

有	<small>（有の場合、その概要）</small> 例：就職者の都合による離職に対し、全額～10%の範囲で返金する
---	---

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
原則として、 職業紹介責任者 が職業紹介の業務に従事するスタッフに行った社内研修会の内容を記載してください。 スタッフが職業紹介責任者講習を受講した内容を記載しても構いません。		
例：○月○日（2時間）	3人	「求人不受理とすることが出来る場合の具体例」に関する研修会

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

—2— 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

1は有料職業紹介の報告
 2は無料職業紹介の報告
 不要な方を見え消します

※（年度の途中で①許可又は②廃止をした場合には、）報告対象期間：①許可日～年度末日 又は ②年度初日～廃止日と記入してください

報告対象期間：①令和○年許可日～令和○年3月31日

報告対象期間：②令和○年4月1日～令和○年廃止日

令和 年 月 日 ←実際に記入した日を記載してください

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名又は名称 ○○株式会社 代表取締役△△

※押印は不要です